

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の充実
-----	-----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域のなかで子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 母子保健

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	
	これまでの進捗状況・今後の予定	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標
	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合		計画	90%	95%	年度	平成26年度
	育児の孤立化を防ぎ、子育てに関する情報を提供するために、乳児の全家庭を訪問します。		実績	81.1%		内容	100%
			達成度	90.1%		年度	
			計画			内容	
			実績			内容	
コスト	事業費	44,257 千円	48,503 千円				
	うち一般財源	11,713 千円	20,540 千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、全戸訪問した中で実際に面談できたのは約78.5%でした。面談できなかった家庭に対しては、子育てに関する情報を提供し、必要があれば4か月児健診等において支援を行っています。また、訪問担当者に対する研修会を実施しました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子育ての孤立化を防ぎ、親の育児不安を軽減するために、乳児期に全家庭を訪問することは重要です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	地域の主任児童委員や専門職が実施しているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	児童福祉法に基づく事業のため、実施する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	乳児のいる全家庭を訪問するため、市が実施する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	対象家庭に訪問した結果、81%は実際に面接できおり、面接できなかった家庭に対しても、その後の乳児健診において支援を行っています。子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくため、今後も事業を継続します。	

【次年度計画】	
目的実現のために23年度に実施すること	今後も関係機関と連携し、事業を周知することで、より効果的な事業の推進を図ります。
	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	産後うつ対策の充実
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	産後のうつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いるとともに、医療機関と行政が連携し、産後うつに対して早期に対応する体制を整備します。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 母子保健

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	産後うつ質問票の実施関係機関との調整	産後うつ質問票の実施連携体制の整備	産後うつ質問票の実施連携体制の充実	産後うつ質問票の実施連携体制の充実		産後うつ質問票の実施連携体制の充実
	これまでの進捗状況・今後の予定	産後うつ質問票の実施関係機関との調整	産後うつ質問票の実施連携体制の整備	産後うつ質問票の実施連携体制の充実	産後うつ質問票の実施連携体制の充実	産後うつ質問票の実施連携体制の充実		
【実施状況】	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成22年度		平成23年度		目標	
	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合		計画	90%	95%	年度	平成26年度	
	育児の孤立化を防ぎ、子育てに関する情報を提供するために、乳児の全家庭を訪問します。		実績	81.1%		内容	100%	
			達成度	90.1%				
	専門職による産後うつ質問表の実施件数		計画	—		年度		
	産後うつ質問表を活用することで、産後うつの早期発見につながります。		実績	5,456 件		内容		
			達成度	%	%			
	質問票の実施により継続支援した件数		計画	—		年度		
	産後うつを早期に発見し対応することで、育児支援の軽減につながります。		実績	746 件		内容		
			達成度	%	%			
コスト	事業費	44,257 千円	48,503 千円					
	うち一般財源	11,713 千円	20,540 千円					

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 専門職による訪問の際、産後うつ質問表を活用することで、産後うつを早期に発見し支援を行っています。また、早期に支援する体制の充実を図るため、関係機関との協議を進めています。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	産後うつを早期に発見し支援することで、育児に対する不安の軽減や虐待予防につながっていることから、事業の効果は高いです。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	訪問時に産後うつ質問表を活用し支援するためには、専門職による実施が必要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	産後うつを早期に発見し支援することは、虐待予防として必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	全戸訪問事業の一環で実施し、保健師が継続して支援していることから、市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	産後うつは早期に発見し適切な支援を行うことが重要であるため、関係機関との連携を強化し、早期に支援する体制の充実を図っていきます。	

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	関係機関と協議し、早期に対応する体制の充実を図ります。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	(仮称) 養育支援が必要な家庭への訪問指導員派遣事業
-----	----------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	養育に問題を抱えている家庭に対し、訪問指導員がその居宅を訪問し、家事・育児に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の養育能力の向上を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	他都市の実施状況の把握	実施に向けての検討	全区での実施	全区での実施		全区での実施
	これまでの進捗状況・今後の予定	他都市の実施状況の把握	実施に向けての検討 現状の実態把握 他都市の実施状況の把握	全区での実施	全区での実施	全区での実施		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)				平成22年度	平成23年度	目標	
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%	%	
					計画		年度	
					実績		内容	
				達成度	%	%		
コスト					事業費	千円	千円	
					うち一般財源	千円	千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 検討資料とするため、他都市の実施状況を確認しました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	養育に問題を抱える家庭に対して継続した支援を行うことは、育児不安の軽減を図り、児童虐待予防につながることから重要です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	効果的に実施できるよう、関係機関と連携する必要があります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	児童福祉法に位置づけられており、児童虐待予防の観点から必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	養育に問題を抱える家庭に対する支援のため、市の実施が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	養育支援が必要な家庭の実態や他都市の実施状況を把握・分析し、その結果をもとに、具体的な内容を検討します。	

【次年度計画】	
目的実現のために23年度に実施すること	養育支援が必要な家庭の実態や他都市の実施状況を把握し、その結果をもとに、具体的な内容を検討します。
	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	育児支援家庭訪問事業
-----	------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	個々の家庭の抱える養育上の問題の解決や負担の軽減を図るため、出産後間もない時期や様々な原因で養育が困難になっている家庭に対して、保健師等が訪問し、子育てに関する情報提供や専門的な支援を行います。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
	これまでの進捗状況・今後の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成22年度	平成23年度	目標		
	家庭訪問件数	計画	—		年度		
	養育に問題を抱える家族に対して訪問することは、育児不安の軽減につながるから必要です。	実績	2,180 件		内容		
		達成度	%	%			
		計画			年度		
		実績			内容		
	達成度	%	%				
コスト	事業費	44,257 千円	48,503 千円				
	うち一般財源	11,713 千円	20,540 千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 若年や多胎児、産後うつなど、養育が困難な妊産婦に対して、専門職が継続支援を行っています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	養育に子育ての孤立化を防ぎ、親の育児不安を軽減するために重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	養育が困難な家庭に対して専門的支援を行うためには、保健師等の専門職の実施が必要です
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	児童福祉法に基づく事業であり、実施する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	児童福祉法に基づく事業であり、養育に問題を抱えている家庭に対して支援するため、市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ウ	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実するために、事業の継続が必要です。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	今後も関係機関と連携し、専門職のスキルアップを図ることで、より効果的に事業を進めていきます。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	妊産婦・乳幼児なんでも相談等の実施
-----	-------------------

【目的の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	育児不安の軽減を図るため、市民センター等、地域の身近な場所で、保健師による相談を定期的に実施し、出産や育児、子どもの成長発達についての個別相談や保健指導を行います。また、子育てに関する知識の普及と啓発のために講話等を開催します。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
	これまでの進捗状況・今後の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標
	なんでも相談開催箇所数		計画	138 箇所	138 箇所	年度	平成26年度
	身近な場所として全小学校区で開催する必要があります。		実績	132 箇所		内容	全小学校区開催
			達成度	95.7 %	%		
			計画			年度	
			実績			内容	
		達成度	%	%			
コスト			事業費	26,345 千円	30,662 千円		
			うち一般財源	24,718 千円	28,802 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 概ね全小学校区で開催しており、相談者数も多く、身近な相談場所として定着しています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子育ての孤立化を防ぎ、親の育児不安を軽減するために、身近な場所で相談できる場の提供は重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	専門職による相談を実施しているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	身近な相談場所として定着していることから、継続実施は必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	小学校区を担当する保健師が実施することで、訪問等の事業から継続して行うことができ、また、地域との連携を図ることができます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ウ	身近な相談場所として定着してきており、子育ての孤立化の予防につながっていることから、今後も事業を継続します。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用者の促進に向けて推進していきます。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	乳幼児健康診査未受診者フォローアップ事業
-----	----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	虐待につながりやすい状況を早期に把握し予防するため、乳幼児健康診査未受診者に対して、家庭訪問等を実施し、受診勧奨するとともに、養育に関する相談に応じます。また、妊婦や乳幼児の健康診査をデータ管理し、受診結果に応じて、保健指導を行います。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施		事業の継続実施
		これまでの進捗状況・今後の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施		事業の継続実施
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標	
	家庭訪問件数	計画	—	—	—	—	年度	
	虐待を予防するために、4か月・1歳6か月児健康診査未受診者に対して家庭訪問し、状況を確認することは必要です。	実績	9月頃確定	件	—	—	内容	
		達成度	%	%	%	%	内容	
		計画	—	—	—	—	年度	
		実績	—	—	—	—	内容	
コスト	事業費	26,345 千円	30,662 千円	—	—			
	うち一般財源	24,718 千円	28,802 千円	—	—			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 4か月児と1歳6か月児健康診査の未受診者に対して、受診勧奨のはがきを送付するとともに、訪問等により子どもの成長発達や育児不安等の相談に応じています。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	健診受診を勧奨することは、乳幼児の健康保持や虐待を早期に発見するために重要です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	関係機関等と協議し、実施しているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	乳幼児健診の未受診者は、様々な問題を抱えていることがあるため、受診勧奨し支援することは必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	乳幼児健診は、母子の健康保持のために、市町村が実施するよう母子保健法で義務付けられていることから、未受診者の受診勧奨は必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	今後も関係機関との連携体制を強化し、事業の効果的な推進を図ります。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
----	----	--------	----	----	----	----

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	地域でつくる子育て応援事業
-----	---------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	区の推進協議会やまちづくり協議会等と連携し、子育てに関するボランティア活動や地域特性を活かした子育て支援活動等を支援します。				
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健			

目的実現の為に実施する内容	実施工程	年度					計画変更理由
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
当初の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
これまでの進捗状況・今後の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）			平成22年度	平成23年度	目標	
	計画					年度	
	実績					内容	
	達成度	%	%			年度	
	計画					内容	
	実績					年度	
コスト	事業費	1,724 千円	2,713 千円				
	うち一般財源	1,251 千円	2,273 千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 各区の状況に応じて、子育て支援に関する会議や勉強会等を実施しています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	区の独自性を活かすことで、市民に身近な活動内容となっていることから、効果は高いです。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	関係機関と連携した活動を中心に実施しており、地域に広がっています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	子育て支援の活動が多方面に広がっていることから、関係機関と連携を図ることが重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	地域との関わりを促し、市としての情報を提供するために市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ウ	地域における子育て支援活動や支援者が多方面に広がっていることから、今後も関係機関と連携し、子育て支援の活動を支援します。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	今後も関係機関との連携を強化し、各区の独自性を活かした活動を進めていきます。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	母子栄養食品支給事業
-----	------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	母体の健康保持および乳児の健全な育成を図るため、栄養の確保が困難な低所得世帯の妊産婦および乳児に対し、栄養食品(粉乳)を支給します。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 母子保健

【目的実現の為に実施する手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
	これまでの進捗状況・今後の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	
【実施状況】	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		平成22年度	平成23年度	目標		
	受給者数	計画			年度		
	栄養確保が困難な妊婦及び乳児に対して粉乳を支給することは、経済的負担の軽減や健全な育成を図るために必要です。	実績	446 件		内容		
		達成度	%	%	年度		
		計画			年度		
		実績			内容		
	達成度	%	%	年度			
【コスト】	事業費	26,345 千円	30,662 千円				
	うち一般財源	24,718 千円	28,802 千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
【実施結果】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、488人に支給しています。

【事業の再検証】				
【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	経済的負担の軽減と母体や乳児の健康保持を図るために、施策としての効果は高いです。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	低所得者を対象にミルクを支給しているため、これ以上のコスト削減は難しいです。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	経済的負担の軽減を図るために、低所得者を対象に支給することは必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	母体や乳児の健康確保のため、妊娠から出産後まで継続した支援を行うには、市の関与が必要です。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	経済的に困難な家庭に対して支給しているため、今後も継続して支援を行います。	

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	今後も事業を継続します。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	母子保健調査研究事業
-----	------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	多様化する母子保健に対するニーズに対応するため、母子保健に関する総合的な調査研究や講演会等を実施します。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	調査研究・研修会の実施	調査研究・研修会の実施	調査研究・研修会の実施	調査研究・研修会の実施	
	これまでの進捗状況・今後の予定	調査研究・研修会の実施	調査研究・研修会の実施	調査研究・研修会の実施	調査研究・研修会の実施	調査研究・研修会の実施	
【実施状況】	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標
	母子保健の推進（調査研究及び講演会の開催）				計画		年度
	多様化するニーズに対応するため、母子保健に関する調査を行うことは必要です。				実績		内容
					達成度	%	%
					計画		年度
					実績		内容
				達成度	%	%	
【コスト】	事業費				1,077 千円	1,350 千円	
	うち一般財源				1,077 千円	1,350 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
【実施結果】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成22年度は、調査研究2件と専門職を対象とした研修会を実施しました。特に研修会は参加者が多く、大変好評でした。また、乳幼児健診の項目を見直すため、調査研究を行っています。

【事業の再検証】				
【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	母子保健の問題対して、関係機関が調査研究するとともに、専門家向けの研修会を実施することは、施策として効果が高いです。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	様々な関係団体が関わる中で、調査研究を行うことは、母子保健の現状を把握するために重要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	様々な視点から母子保健の問題を把握することで、施策に反映することができるため重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	4	市が行うことで、母子保健の問題に対して具体的に検討することができます。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	母子保健の問題について、様々な関係団体が連携し研究することで、解決に向けた取り組みを充実させていきます。	

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	今後も継続します。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	保健福祉局-いのちをつなぐネットワーク推進課
連絡先	582-2060

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業
-----	-----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保健・医療・福祉関係者、地域住民や地域団体、民間事業者、学校、行政機関等で構成される区保健・医療・福祉・地域推進協議会(以下、推進協)が、各区の特性を生かしながら、子どもから高齢者までの誰もが住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、地域社会全体で支援を必要とする方をお互いに支えあう「地域福祉ネットワークづくり」に取り組んでおり、その活動に対して補助金を交付しています。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健

【目的実現の為に実施する手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	各区推進協への補助金の交付						
		これまでの進捗状況・今後の予定	各区推進協への補助金の交付						
【実施状況】	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	区を中心とした保健・医療・福祉・地域の関係機関・団体の連携強化	計画				年度		
		・各区推進協及び専門部会の開催 ・地域ケア研究会、各種ネットワーク会議等の開催	実績				内容		
			達成度						
		広報・啓発活動の展開	計画				年度		
			実績				内容		
			達成度						
【コスト】	事業費	平成22年度	16,723 千円	平成23年度	17,679 千円				
		うち一般財源	10,451 千円	11,407 千円					

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	各区において推進協及びその専門部会を開催し、区レベルの保健・医療・福祉・地域団体や関係者の連携を推進したほか、地域ケア研究会、各種ネットワーク会議等を開催し、地域ニーズの把握と支援を行っています。また、健康まつり、ウォーキング等のイベントを通じた啓発活動や広報誌、ホームページ等による広報活動を行い、関連情報の発信に努めています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

【評価】	有効性	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	平成22年2月22日に実施した推進協意見交換会においても、各区推進協の様々な取り組みや地域からの評価の声が報告されており、一定の効果을あげているものと考えます。	
	経済性・効率性	同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	区によって活動に差があり、啓発イベント等が活動の中心としてパターン化している区もあります。新しいニーズ等にも対応できるよう、事務局の専門性強化を委員から要望されており、部会等を保健福祉部門が担当することで、より効率的で高い効果が得られるのではないかと考えます。
	適時性	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	平成5年以降、様々な地域課題に取り組むことにより、既に地域に根付いた活動になっている点や各構成団体と構築してきた信頼関係を今後も密にしていける必要がある事からも、継続して取り組むべき事業であると考えます。
	市の関与の必要性	実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	3	地域社会全体で、地域の様々な問題を解決することを目的に、行政、医療関係者、地域団体、福祉関係者が一体となって「地域福祉のネットワーク」づくりに取り組んでいることから、市の関与は必須であると考えます。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ウ	平成23年度より、区の事務局を、昨年までのまちづくり推進課から保健福祉課へ変更しました。今後、福祉ニーズの増加が予想される中で、保健福祉分野の強化を図るとともに、引き続き、保健・医療・福祉・地域それぞれの分野での連携促進は重要と考えています。	

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	連携の強化や活動の展開について、各区推進協と意見交換等しながら検討します。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---------------------------------------	----------------